

新宿区議会だより

発行：新宿区議会 ☎ 03(3209)1111(代表)
〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス <http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>



No. 313

令和6年(2024年)11月15日発行

今号の主な内容

- 第3回定例会
議案の概要と審議結果 …… 2 面
- 区政のここを問う
定例会での代表・一般質問 …… 3～5 面
- 決算特別委員会・各会派の意見
…… 6～7 面
- 新宿区議会の平和式典への派遣
…… 6～7 面
- 委員会の動き …… 8 面
- 請願・陳情の審議結果 …… 8 面



令和6年度新宿区民総合体育大会総合開会式
(9月1日)



決算特別委員会
(9月20日～10月4日まで)



令和6年度新宿区消防団点検
(10月6日)

トップニュース

区民の納得できる 予算執行 がなされたか

令和5年度予算の執行状況を「決算特別委員会」にて審査

今定例会では18名からなる決算特別委員会を設置し、令和5年度各会計の執行状況を審査しました。
一般会計の実質収支は、37億7,377万1千円の黒字となり、財政調整基金の積み立てや取り崩し等を控除した実質単年度収支は、マイナス64億3,242万2千円で、11年ぶりに赤字となりました。
財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比べ0.4ポイント減の80.0%となりました。
特別会計を加えた全会計歳入2,576億2,574万6,179円、全会計歳出2,512億2,222万5,409円の決算を認定しました。

関連記事 2、6、7 面

第3回定例会で可決した主な 議 案

区長提出議案23件と議員提出議案2件を可決

- | | |
|--|--------------|
| ○令和6年度新宿区一般会計補正予算(第6号) | 1億8,707万8千円 |
| ・65歳以上の区民の方等を対象とした新型コロナウイルスワクチン予防接種の自己負担額の減額 | 1,862万8千円 など |
| ○令和6年度新宿区一般会計補正予算(第7号) | 1億8,947万3千円 |
| ・衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する経費 | |
| ○令和6年度新宿区一般会計補正予算(第8号) | 32億4万6千円 |
| ・児童手当法改正に伴う増額 | 7億5,889万5千円 |
| ・都の補助事業を活用し、「とうきょう すくわくプログラム推進事業」を実施 | 3,379万7千円 など |
| ○新宿中央公園(花のもり等)整備工事請負契約 | |

関連記事 2 面

今定例会で
議決した
意見書(要旨)

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧ください。か、議会事務局までお尋ねください。

固定資産税及び都市計画税の
軽減措置の継続を求める意見書

長期に及んだコロナ禍の影響に加え、諸物の高騰、極端な円安、株価の騰落等により、多くの事業者は、業種・業態、規模の大小、法人・個人事業者を問わず、売上の激減、収益の悪化、顧客離れ等に見舞われ、未だに事業の存続の危機に直面し、更には倒産や廃業の危機に晒されています。

また、食料品や生活に直結する諸物価の高騰等により、事業者やサラリーマンばかりではなく、年金生活者や子育て世代を含め、多くの都民には、日々の生活への不安等、多くの苦難が降りかかっています。

小規模事業者を取り巻く環境は、コロナ禍前にもまして、厳しく、かつ、深刻な状況にあり、また、雇用不安の拡大、金融事情の悪化、後継者不足等、様々な危機に晒されています。

このような社会経済環境に加え、消費税のインボイス制度の施行に伴った小規模事業者に対する課税の強化に事務負担の増加等、厳しい事業経営を強いられ、家族や従業員等の生活基盤は圧迫され続けている現状にあります。

また、小規模事業者のみならず多くの都民が、消費税を始め所得税や住民税、社会保険料等の負担の増加にあえいでいる実態にあります。

この厳しい環境下において、都独自の施策として定着している軽減措置が廃止されることとなると、小規模事業者の経営や、多くの都民の生活は、更に厳しいものになり、ひいては地域社会の活性化のみならず、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねません。

そのため、固定資産税及び都市計画税に係る軽減措置について、令和7年度以後も継続するよう東京都に求めました。

議案の概要と審議結果 (賛成…○、反対…×)

会派略称
自民党＝自由民主党新宿区議会議員団
共産＝日本共産党新宿区議会議員団
民無ク＝立憲民主党・無所属クラブ
参政党＝参政党新宿まなびとまもりの会
現役＝現役世代に優しい新宿
公明＝新宿区議会公明党
新宿会＝新宿未来の会
維新＝日本維新の会・新宿区議団
れいわ＝れいわ新選組
新立憲＝新宿区議会立憲フォーラム

令和6年第3回定例会 (9月19日～10月16日)

議案名		概要	自民党	公明	共産	新宿会	民無ク	維新	参政党	れいわ	現役	新立憲	議決結果
区長提出議案 (23件)	予算 (6件)	令和6年度新宿区一般会計補正予算 (第6号)	補正予算額: 1億8,707万8千円、補正後予算額: 1,926億6,463万8千円 補正の理由: 牛込保健センター等複合施設の工期延伸に伴う弁天町保育園の仮設園舎賃借期間の延長による増、地中障害物撤去作業等に伴う牛込第二中学校擁壁等改修工事費の増、コンビニ交付の証明書様式変更に伴うシステム改修経費の増、新型コロナウイルスワクチン予防接種の自己負担額の減額による増等を計上	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
		令和6年度新宿区一般会計補正予算 (第7号)	補正予算額: 1億8,947万3千円、補正後予算額: 1,928億5,411万1千円 補正の理由: 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する経費等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		令和6年度新宿区一般会計補正予算 (第8号)	補正予算額: 32億4万6千円、補正後予算額: 1,960億5,415万7千円 補正の理由: 『児童手当法』改正に伴う増、牛込第一中学校建設にかかる設計変更に伴う設計等委託料の増、標準準拠システムの導入に向けたガバメントクラウド環境構築等を実施するための経費、『とうきょうすくわくプログラム推進事業』を実施するための経費、財政調整基金積立金、社会資本等整備基金積立金、国及び都支出金の収入超過に伴う返納金等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		令和6年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)	補正予算額: 42万4千円、補正後予算額: 394億8,265万1千円 補正の理由: 国庫支出金の収入超過に伴う返納金等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		令和6年度新宿区介護保険特別会計補正予算 (第2号)	補正予算額: 12億3,542万2千円、補正後予算額: 279億297万1千円 補正の理由: 介護給付準備基金積立金、国庫支出金、支払基金交付金及び都支出金の収入超過に伴う返納金等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		令和6年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号)	補正予算額: 1,730万5千円、補正後予算額: 87億1,375万9千円 補正の理由: 保険料等納付金、受託事業収入の収入超過に伴う返納金等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	決算 (4件)	令和5年度新宿区一般会計歳入歳出決算	歳入: 1,830億9,619万2,168円 歳出: 1,784億65万9,365円 差引額: 46億9,553万2,803円	○	○	×	○	○	○	○	○	○	認定
		令和5年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	歳入: 385億9,074万5,297円 歳出: 381億5,472万6,632円 差引額: 4億3,601万8,665円	○	○	×	○	○	○	○	○	○	認定
		令和5年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算	歳入: 277億8,133万1,524円 歳出: 265億3,193万6,971円 差引額: 12億4,939万4,553円	○	○	×	○	○	○	○	○	○	認定
		令和5年度新宿区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	歳入: 81億5,747万7,190円 歳出: 81億3,490万2,441円 差引額: 2,257万4,749円	○	○	×	○	○	○	○	○	○	認定
	条例の改正 (6件)	新宿区危険ドラッグその他の危険薬物撲滅条例の一部を改正する条例	『大麻取締法』及び『麻薬及び向精神薬取締法』の改正に伴い、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	『介護保険法施行規則』の改正に伴い、地域包括支援センターの人員配置基準を緩和するほか、規定を整備する。	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	『介護保険法施行規則』の改正に伴い、引用条項を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	『国民健康保険法』の改正による被保険者証の廃止に伴い、被保険者証に関する規定を整備する。	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例	『建築基準法』の改正に伴い、引用条項を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	『公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令』の改正等に伴い、介護補償の額を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	その他 (4件)	道路改良工事 (江戸川橋通り第I期) 請負契約	道路改良工事 (江戸川橋通り第I期) 施行のため、請負契約を締結する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿中央公園 (花のもり等) 整備工事請負契約	新宿中央公園 (花のもり等) 整備工事施工のため、請負契約を締結する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		ＥＳＣＯ事業による新宿区立津久戸小学校外51施設照明LED化工事等委託契約	※ＥＳＣＯ事業による新宿区立津久戸小学校外51施設照明LED化工事等施工のため、工事等委託契約を締結する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立牛込第二中学校擁壁改築等工事請負契約の変更について	令和5年第3回新宿区議会定例会における議決に基づき締結した新宿区立牛込第二中学校擁壁改築等工事請負契約について、契約金額を変更する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	(3件) 諮問	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	金井重彦氏、飯島泰文氏、小松清郎氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決定
議員提出議案 (2件)	条例の改正 (1件)	新宿区議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	『情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律』の一部の施行による『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律』の改正に伴い、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	意見書 (1件)	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	1面の「意見書 (要旨)」をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※【ＥＳＣＯ事業】事業者が省エネルギー診断、設計・施工等のサービスを一体的に提供し、改修にかかる経費を光熱水費の削減分で賄う事業

議長・副議長の主な活動

伊那まつりへ参加

国内唯一の友好都市である長野県伊那市の市長から招待を受け、8月3日(土)「第67回伊那まつり」に区議会を代表して議長が参加し、伊那市の皆さまと交流を深めました。

令和6年度

障害者永年勤続者等表彰式への参加

9月7日(土) 四谷区民ホールで開催された表彰式に議長、副議長が参加しました。本表彰式は、永年にわたり勤務を継続するなど他の障害者の模範となった障害者や永年にわたり障害者を雇用するなど功労のあった企業等に対して区長表彰を行うものです。

議長は、区議会を代表してお祝いの言葉を申し上げました。



前列右から4人目が田畑伊那市議会議長、その左隣 ひやま新宿区議会議長

海外友好都市

ドイツ連邦共和国・ベルリン市ミッテ区を訪問

友好都市提携30周年に当たり、ミッテ区長から招待を受け、8月17日から23日の日程で、区議会を代表し、ひやま真一議長、渡辺清人議員、佐藤佳一議員、井下栄一議員の4名がミッテ区を訪問しました。

訪問中は、ミッテ区長及びミッテ区議会を表敬訪問し、交流を深めるとともに、両区の施策や課題について意見交換を行いました。

また、両区の友好交流における主要な事業である青少年交流事業を視察しました。

今回の訪問を通じて、お互いの友好と交流の継続を確認することができました。区議会はこれからも友好都市との交流を通じ、より一層絆を深めてまいります。

なお、報告書は区議会ホームページに掲載しています。



前列中央がシュテファニー・レムリンガー ミッテ区長

区政のこころを問う

国民健康保険について

日本維新の会・新宿区議員

代多夢 問



古畑 まさのり

質問 国民健康保険を持続可能な制度として運用するためには保険料の確実な徴収が必要。区では、毎年多額の不納欠損が続いている。①可能な限り記録を遡り、これまでの累計の不納欠損額はいくらかになるか。②区財政への影響はどのように評価しているか。③保険料の支払いは公的義務か。④永住許可を持つ滞納者への対応は。

欠損は区財政に大きな影響を与えていると認識。③区は被保険者の属する世帯の世帯主より保険料を徴収することが義務。④滞納者に対し、督促状や催告書の送付、財産調査、差押処分といった手順で滞納整理を進める。

答弁 ①過去10年間で約112億円。②経費不足分は一般会計からの法定外繰入金により充当。不納



国民健康保険料の確実な徴収を

防災協定について

自由民主党新宿区議会議員団

代多夢 問



池田 だいすけ

質問 区は各分野の団体と覚書や協定を結び、非常時には官民一体となって取り組む体制をつくっている。①発災時に各団体と連携して効果的に対応するために、新宿区地域防災計画の内容を確認する機会を定期的に設けることは重要。区長の所見は。②区外の事業者では対応できない突発的な緊急事態も、地元事業者は対応可能なことがある。

日頃から地元事業者と連携を深めていくために区の発注する工事や委託事業における区内事業者の優先枠についての考えは。
答弁 ①災害時協定の内容は多岐にわたるため情報共有の機会を持つことは重要。今後も既存の枠組みも活用しながら団体との情報共有の場を設けていく。②日頃から連携を深めていくことは大切。公契約条例の基本方針に基づき、区内事業者の請負や受託の機会の確保に努めている。今後も条例の趣旨に則り、

区内事業者の受注機会の確保に努めていく。

マンション管理について

日本維新の会・新宿区議員

代多夢 問

質問 ①新宿区マンション管理適正化推進計画をどのように周知し、マンション管理組合の運営支援をしていくのか。②最新のマンションの実態を調査し、中長期的な視点で計画の検証をしていく考えは。③マンション管理に第三者管理方式を採用する管理組合もみられる。管理の煩わしさから解放される一方、契約内容によっては、困難な事態が予測される。今後、自治体の踏み込んだ関与が必要では。

を旨とし、計画概要の説明資料を全ての分譲マンションの管理組合に送付する準備を進めている。②令和8年度に改めて調査の上、実施していく。③国のガイドラインを踏まえ、マンションの管理等を第三者に任せることを検討している管理組合に対し、マンションの適切な管理への支援を行っていく。

答弁 ①区HPや広報新宿、マンション管理セミナー等を通じて説明している。より一層の周知



マンション管理組合への支援を

子育て・教育環境の整備について

新宿区議会公明党

代多夢 問



木もと ひろゆき

質問 区学童クラブにおける学校長期休業中のお弁当配達サービスが、令和6年の夏休みから開始された。①利用状況は。②学童クラブ機能付き放課後子どもひろば事業（ひろばプラス）の利用者への拡充は。



「ひろばプラス」における実施を検討

答弁 ①令和6年8月24日時点の配食弁当受付サイトの登録者数は122名、平日の平均注文数は、一日当たり31食。②令和7年度から「ひろばプラス」における実施と、児童の荷物が多くなる始業式及び終業式実施日についてもお弁当配達日に追加することを検討する。

不登校対策について

日本維新の会・新宿区議員

代多夢 問

質問 ①不登校の相談・支援について、お子さんの状態にあわせて支援策をまとめたパンフレットを作成しては。②教室に行きづらくなった児童・生徒が学校内で落ち着いて学習できる場を確保しては。



能登半島での救援活動をいかして

答弁 ①不登校児童・生徒の保護者に必要な情報を提供するため、保護者向けにパンフレットを作成し、学校での面談や区ホームページ等で提供する。②東京都が推進する中学校を対象とした「チャレンジクラス（不登校対応校内分教室）」の設置や「不登校対応巡回教員」の配置を検討する。

障害者支援について

日本共産党新宿区議会議員団

代多夢 問

質問 ①障害者の居場所確保として、早急に夕方時間帯のトワイライト事業を実施すべき。②心身障害者の巡回入浴サービス

は、週1回、年間52回を限度として実施。身体を清潔に保つため利用回数を増やしては。
答弁 ①18歳未満の障害児等を対象に放課後の日中活動支援を行う障害児等タイムケア事業について、令和7年度から、18歳以上の障害者も対象とし、定員を拡充するよう取り組む。②家族等の介護だけでは入浴が困難な在宅の重度心身障害者に対して、衛生の向上、健康保持の一助として必要と認識。年間を通じて、週2回利用できるよう検討する。

能登半島地震の教訓をいかした震災対策を

日本共産党新宿区議会議員団

代多夢 問



佐藤 佳一

質問 区議会として能登半島の被災地ボランティアに行った。①区内外のホテル・旅館等と協定を結び配慮を要する人の福祉避難所確保を。②在宅避難者への支援を。③災害時要援護者の個別支援計画策定を。④入浴施設確保のため公共施設内の風呂は、廃止せず充実すべき。

答弁 ①区内18ホテル・旅館と要配慮者の滞在避難所として協定を締結。②物資や情報が行き届くよう対応。③特定の個人に頼るのではなく事業者と区・地域が協力する支援体制が効果的。④各避難所や区備蓄倉庫にウエットシートを備蓄。公共施設内の風呂を充実する考えはない。

区民生活を支える物価高対策を

日本共産党新宿区議会議員団

代多夢 問

質問 ①物価高騰に対する認識。②中小事業者、個人事業主へのエネルギー価格高騰対策支援を。③公衆浴場が廃業に追い込まれている。支援の更なる増額を。

答弁 ①今後も緩やかに物価上昇すると認識。②実施予定はないが、経営力強化支援事業補助金等包括的支援を引き続き実施。③浴場組合と対話を重ね支援。

学童クラブ等の人員水増しによる不祥事のその後について

日本共産党新宿区議会議員団

代多夢 問

質問 人員水増しによる税金の不当詐取事件後、学童クラブ6

カ所の新たな業務委託先が決まり4月から運営。①ライクキッズが公開プレゼンで職員9人配置と提示したが6人で運営しているのはなぜか。②人員不足は全体で27人。深刻という認識はあるか。人員確保は、区が責任をもつて対応すべき。③賃金が安いことが根本的な問題。学童クラブ等は業種別に労働報酬下限額を決め引き上げるべき。④総合自転車対策業務で、不祥事により指名停止中の事業者のシ

防災キャンプについて

新宿未来の会



かなくぼ なな子

質問 近年自然災害が多く発生しており、区民の中でも防災への意識が高まっている。①子どもも大人も楽しみながら防災の知識やスキルが得られる防災キャンプについて、区の考えは。②防災時慌てず落ち着いて行動するためには、携帯トイレやアルファ化米などを試しに試してみる事が大事。配布予定の防災用品を試すことへの啓発は。

回答 ①様々な体験を通じて親子が楽しみながら防災の知識やスキルが得られるため、有意義



子どもも大人も楽しみながらできる防災キャンプ

身寄りのない高齢者の終活支援

立憲民主党・無所属クラブ

代参質問



小野 裕次郎

質問 身寄りのない高齢者から葬儀や入院、お金の管理など不安の声が多い。終活支援サポー

システム使用を区が提案条件とし、業務の一部を子会社等に再委託するのは区要綱に反しないか。

回答 ①事業者の採用活動が予定通り進まず、人員確保出来なかったと認識。②非常に深刻と認識。直接、区が関わる考えはない。③令和6年度下限額は他の公契約条制定定の平均を上回る額に引き上げ。労働報酬審議会審議を踏まえ、どの職種に別に下限額を定めるか調査・検討。④別会社は要綱違反でない。

学童クラブの運営について

質問

定員超過の学童クラブの定員拡充とゆとりある学童保育の実践の為、スペース確保にどう取り組むか。また、学童保育職員は業務範囲の広さに比べ低処遇で恒常的に人手不足。人材確保に区も積極的に関わるべき。

回答 今後も活用可能なスペースの確保に努め、民間誘致も含めた対策を検討。職員確保は委

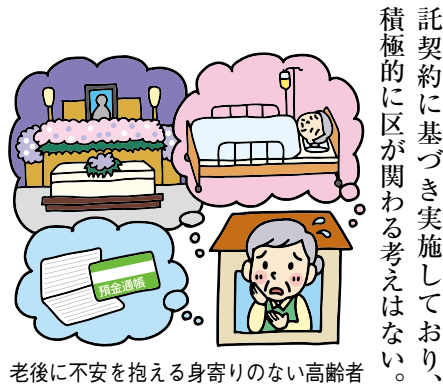
一般質問



現役 渡辺 やすし

子育て世代に優しい区立公園の運用ルールについて

質問 新宿区に要綱では未就学児の自転車練習、柔らかいボール遊びができるが、告知不足で、禁止されていると誤解している



老後に不安を抱える身寄りのない高齢者



新立憲 田中 ゆきえ

外国人材を受け入れる環境を

質問 日本の企業はとも慢性的な人手不足で外国人の雇用が必要不可欠な手段となりつつあります。急増していく外国人材を受け入れる環境をさらに整備



参政党 青木 仁美

新型コロナウイルスワクチン定期接種について

質問 大きな健康被害が出ているワクチンの定期接種を進めることには強い懸念がある。新しいタイプのレプリコンワクチン



れいわ さわい めぐみ

安全でなかった放射能汚染土の持ち込みについて

質問 8月の豪雨の浸水で放射能汚染土の実証事業が「安全ではない」と証明された。環境省にその旨を伝え、実証事業は受



維新 おやまだ 静香

発達障がい者の雇用について

質問 区は新宿区勤労者・仕事支援センターで障害者就労支援事業に真摯に取り組んでいる。①発達障がいを含む精神障がいのある方が増えている現状を鑑



自民党 高阪 まさし

ドローン規制の必要性について

質問 ※2 重要施設敷地付近において、災害発生時に区の協定先等が、安全保障上の懸念により政府調達から排除されているドローンを飛行させる可能性がある。区も何ら



公明 時光 じゅん子

水害対策について

質問 令和6年8月の台風10号の大雨の影響により大正橋・寺斎橋付近で排水しきれない雨水がマンホールから吹き出したた

け入れられないと伝えるべき。また、「安全性について、区民の同意なしには実証事業は行わない」とし、念書を交わすべき。

回答 現時点で、国に対し、実証事業を受け入れない旨を伝えることや、念書を交わすことは考えていないが、今後も引き続き、国の動向を注視していく。

み、更に推進していく必要があるのでは。②企業へのアプローチはどのように行われているか。

回答 ①障害特性に応じた就労支援を更に推進する必要がある。②ハローワークと連携し、円滑な就労を進めるアドバイスや面接に職員が同行し、障害特性の説明等の相談に応じている。

かのルールを設けるべき。また、防衛省の求めにより区がドローン活用を断念する事態を避けられるよう備えるべき。

回答 災害時におけるドローン飛行のルールなどについて、防衛省と協議を行う。また、関係機関等と協議結果を情報共有し、様々な課題に関して検討する。

を依頼した。①今後被害が起こらないよう都の下水道局へ整備の要請が必要では。②浸水を予防・軽減するためには「土のう」の設置が効果的である。持ちやすい軽めの物も整備しては。

回答 ①抜本的な浸水対策を要請。今後も連携して取り組む。②小さな土のうも配備を進める。



共産 杉山 直子

ジェンダー平等社会の実現を

質問 ①異性カップルも対象とした区独自のパートナーシップ条例を速やかに創設すべき。選択的夫婦別姓実現を国に求めるべき。②同性カップルの住民票

に未届けの夫・妻の記載を認めるべき。立法措置を行う要望を国に出すべき。③「性の商品化」の定義の限定と削除する変更をなぜ行ったか。記述を戻すべき。

答弁 ①条例の創設や要望する考えはない。②続柄の記載や要望する考えはない。③定義を明確に整理した。戻す考えはない。



新宿会 鈴木 ひろみ

異常気象に伴う地域行事やイベントなどの対応について

質問 昨今の異常気象により夏の屋外イベントの開催が困難となるケースが増加している。地域イベント開催の可否に対し、

区が主体となって一定のガイドラインを作る必要もあると考えるが、区のご所見は。

答弁 大雨や暴風、積雪等の荒天予想がある場合や、熱中症アラートや感染症の流行など、主催者が速やかにイベント開催の可否の判断ができるよう、適切な情報発信に努めていく。



民無ク 山口 かおる

子育て家事支援サービス

質問 区の産前産後支援事業などの利用案内は複雑であるとの声がある。①家事利用のみでできることなど分かりやすい説明や広報が必要では。②シルバー人

材センターの家事援助サービスがあるが、サービスの利用促進について、区の見解は。

答弁 ①区HPや利用ガイドの記載内容を工夫し、分かりやすく周知する。②利用の選択肢の一つとして、産前産後支援事業の利用可能時間数の残りが少なくなった方に紹介していく。



自民党 石川 孝一

分煙強化について

質問 ①区内の分煙強化の必要性について区の見解は。②公衆喫煙所の維持管理費を整備費助成の対象とし、「望まない受動喫煙のない社会の実現」を力強

く進めてほしいが区の見解は。

答弁 ①区内の公共施設における分煙の強化を図ることが重要。区立公園は原則禁煙だが、敷地面積の広い公園などに設置している喫煙所は施設の改善を検討。②維持管理費の助成は必要と認識。他自治体の事例を参考に助成の内容や補助率について検討。



公明 三沢 ひで子

新たなまちづくりについて

質問 ①新宿区立富久さくら公園と隣接する都有地を購入し更に魅力ある公園にしては。②余丁町児童遊園と富久町児童遊園は地域に不可欠な公園であるが、

今後環状4号線整備に伴い一部削られる。今後の公園確保は。

答弁 ①東側に隣接した都有地の取得を考えている。引き続き都と取得に向け協議し、魅力ある公園づくりに取り組む。②道路予定地以外は公園として利用できるよう都と協議する。更に新たな用地取得の検討を進める。



共産 沢田 あゆみ

ねずみ対策について

質問 ねずみによる被害が住宅地にも拡大、対策を実施すべき。①繁華街は高田馬場でも実施を。②ワンストップ相談窓口の設置、専門業者派遣事業、蓋付きごみ

箱に助成を。③都営住宅の対策として、有効な情報の提供と、都の責任で密閉できるごみ箱・ごみ置き場設置を働きかけよ。

答弁 ①考えていない。②窓口設置、業者派遣、助成の考えはないが、引き続き適切に対応していく。③東京都住宅供給公社と引き続き協議していく。



新宿会 たなえ ひさし

新宿区の

地理情報システムについて

質問 区で現在運用しているオンライン地理情報システム「新宿区みんなのGIS」の公開情報は非常に少ないと感じている。今

後の取組みについての区の考えは。

答弁 区の行政情報をインターネットにより区民へわかりやすく公開、提供することはとても重要と考えている。今後は、更なる公開に向けて、区民の求める行政情報をしっかりと精査するなど検討を進めていく。



自民党 大門 さちえ

子ども向けイベントについて

質問 ①インスタグラムは10代から30代の若者世代の利用が多い。インスタグラムを区政情報の発信手段にする考えは。②情報発信の方法を世代別などで見

直すと共に、地域の掲示板情報をインターネットにも掲載するなどしては。

答弁 ①インスタグラムは区政情報の発信手段として効果的なものと考えている。令和7年度の導入に向けて準備を進める。②掲示板とSNS等を併用しながら、より効果的な手法を検討する。



公明 豊島 あつし

民間を活用した地域課題の解決

質問 ①銭湯の廃業は、全国的な課題。民間活用事例に経営代行業がある。区も情報収集や研究、具体的なマッチング作業に関わるべき。②民間提案制度で

は提案を待つだけでなく、事業者の顧客特性や業務機能を分析し、区から提案を仕掛けるべき。

答弁 ①他自治体への施策アンケートを実施し、事例を収集。経営代行業は調査研究を進める。②包括連携協定の締結先やTUS等を活用し、区側から民間事業者への働きかけを強化する。



新宿会 のづ ケン

多文化共生施策について

質問 区は多文化共生のための様々な施策を展開している。多文化への理解を区民へ促進することも大切だが、今後は外国人住民に向けて日本の文化、価値

観、社会のあり方をきちんと伝えていくという視点による施策がより強く求められる。この点に関する区の見解は。

答弁 日本の文化や生活ルールを外国人に周知することで、日本人と外国人がともに地域で生活する多文化共生のまちづくりを推進していく。



新宿会 えのき 秀隆

高齢者の栄養摂取について

質問 高齢者の食生活は、健康維持と生活の質の向上に重要。他自治体では、中学校給食を活用して温かい昼食を提供する事業や学校教室を活用して会食形

式で学校給食を提供し、交流を図る事業などを実施している。区もこの取組を参考にしては。

答弁 食事サービスを提供する団体に事業助成している。活動が継続できるように引き続き支援。今後も、高齢者への食事提供やフレイル予防、地域交流の促進に取り組んでいく。

令和6年第4回定例会のお知らせ

★11月28日から12月9日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。

本会議

11月28日(木) 午前10時から(代表質問等)
11月29日(金) 午前10時から(代表質問・一般質問、議案の提案説明等)
12月9日(月) 午後2時から(議案の採決、意見書・決議の採決等)

常任委員会

12月2日(月)・12月3日(火) 午前10時から

特別委員会

12月4日(水) 午前10時から(防災等安全対策、自治・議会・行財政改革等)
12月5日(木) 午前10時から(文化観光産業等、本庁舎対策等)

※2 【重要施設敷地付近】新宿区においては防衛省市ヶ谷地区及びその周辺。

※3 【TOKYO UPGRADE SQUARE】行政課題の解決を目指すスタートアップ事業者と自治体をつなぐプラットフォーム

各会派の意見

9月20日の本会議で、令和5年度一般会計及び特別会計(3会計)の歳入歳出決算審査を行うため、委員18名で構成する「決算特別委員会」を設置しました。「決算特別委員会」では9月24日から10月4日までの延べ9日間にわたり、令和5年度予算が適正かつ効果的に執行されたかどうかの審査が行われました。

10月4日には、各会派の賛成・反対の討論が行われ、採決の結果、4会計とも賛成多数で原案どおり認定すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、それぞれ3名の委員から少数意見を留保する旨の申し出がありました。

決算特別委員会概要

決算特別委員会委員 (18名)

委員長	三沢 ひと子 (公明)
副委員長	藤原 たけき (共産)
副委員長	たなえ ひさし (新宿会)
理事	時光 じゅん子 (公明)
理事	高阪 まさし (自民党)
理事	小野 裕次郎 (民無)
理事	おやまだ 静香 (維新)
理事	高月 まな (共産)
理事	田中 ゆきえ (新立憲)
理事	鈴木 ひろみ (新宿会)
理事	渡辺 清人 (自民党)
理事	渡辺 やすし (現役)
理事	青木 仁美 (参政党)
理事	えのき 秀隆 (新宿会)
理事	川村 のりあき (共産)
理事	中村 しんいち (公明)
理事	有馬 しょう (公明)
理事	下村 治生 (自民党)

**国民生活を守るために
これまでの財政対応力
を活用するとともに、
持続可能な財政運営を**

自由民主党新宿区議会議員団

令和5年度一般会計と3特別会計は、いずれも適正に執行されたものと認め、認定に賛成しました。

令和5年度一般会計決算は、歳入が180億円余、歳出が174億円余であり、前年度に比べ、歳入で62億円余、3.5%の増、歳出で61億円余、3.6%の増となっています。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は46億円余の黒字、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は37億円余の黒字となっています。しかし、令和5年度の実質収支から令和4年度の実質収支を差し引いた単年度収

支は5億円余の赤字となり、単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支も64億円余の赤字となっています。

我が会派は、「令和5年度はそれまでの感染拡大防止策を最優先とする対応から、町会・自治会等地域コミュニティ活動の再起動と区内中小企業者や個人事業主に対する重点的な支援に取り組んだ年度と評価しています。そのため、実質単年度収支は11年ぶりに赤字となり、基金残高も大幅に減額となり、緊急性の高い課題に適切に対応するため、的確な基金運用を図るなど健全な財政運営を行ってきた」と見えています。今後の区政運営に当たっては、困難に直面した区民生活を守るためにこれまで培ってきた財政対応力を活用するとともに持続可能な財政運営を続けていくことを望みます。

**物価高騰対策による区民生活と事業者の支援
及び地域活動の活性化
にむけた取組を評価**

新宿区議会 公明党

令和5年度一般会計及び3特別会計は、いずれも適正に執行されたものと認め賛成しました。

令和5年度は、第二次実行計画の最終年度として、新宿区総合計画に示された区の施策を着実に実施してこれら、5月には新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、社会が以前の日常に戻りつつある一方で、原油価格や物価の高騰は収まらず、区民生活や区内事業者の経営に影響を与える状況が続きました。これに対し区は、「物価高騰対策による区民生活と事業者の支援」及び「コロナからの地域

活動の再起動と経済の活性化」を図るため、12回の補正予算及び予備費等により、機動的かつ積極的に対応されたことを評価します。

事業推進として特に、区議会公明党が要望いたしました、多子世帯への学校給食費の無償化の取組や、スポーツ環境の整備、防災ラジオの無償貸与、プレミアム付商品券事業などの地域商業活性化推進事業、認知症対策の推進、産後ケア事業の充実、AIオンデマンド交通の実施に向けた取組など、積極的な施策の推進が図られたことを評価いたします。

今後は、デジタル化による業務改善や公民連携の推進、公共施設マネジメントの強化とともに、既存事業の検証や見直しを図るなど、将来にわたり持続可能な行財政基盤の構築に向けて引き続き努力し、直面する区政課題に適切に対応されることを切望いたします。

**コロナ禍からの再起に
対応すべく行われた積極的な財政運営への認識を確認**

日本維新の会・新宿区議団

長びく物価高騰対応や地域経済の本格的な正常化に向けた積極的な財政運営等により実質単年度収支は64億円余の赤字となった。財政調整基金は85億円の取り崩しが行われ、区財政は警戒すべきタイミングに差し掛かっているとの区の認識には同意し、事務事業評価の実行や行政のデジタル化の推進等による徹底的な歳出改革と歳入確保に向けたさらなる強化を要望したうえですべての議案に賛成しました。特にデジタル化についてはAI等の最新技術を活用した効率化の推進について様々な視点から提案や要望を行いました。

**区財政をもっとくらし
のために 指定管理業
務・委託業務の人員水
増し等への区の責任は**

日本共産党新宿区議会議員団

私たちは、区民・団体との懇談や区政アンケートへのご意見をもとに予算編成に向けての要望書を区長に提出し、その中で学童クラブの定員拡充、特別支援教育推進員の増員など要求が実現した部分もありました。また、私たちも提案してきた給付金支給対象の課税世帯への拡大やエネルギー価格高騰支援などに、一般財源約78億円が投入され、区財政は実質単年度収支で約64億円の赤字となりましたが、こうした独自策を実施しなればまた黒字となり基金を積み増す結果となりました。

指定管理業務や委託業務の人員水増し等の不祥事には、区の反省は不十分です。災害時要援護者の個別支援計画は、23区中22区が着手している中、区は拒否しています。学校給食無償化は、区立学校に通う多子世帯の2人目以降と限定的に年度途中から実施されましたが、物価高による子育て世帯の負担は深刻で、年度当初より実施するべきでした。国民健康保険料は過去最高の値上げ幅となっても更なる一般会計繰入れは拒否し、トランプ統出のマイナ保険証は推進、介護事業所3所が廃業となっても区独自の介護人材確保に消極的です。また、後期高齢者医療保険制度の2割負担を是とする姿勢も問題です。区の基金残高は年度当初の見込みより多く620億円。区税収入は順調に伸びており、もともと区民のくらしや営業のために区民の税金を使うべきです。

**新宿区議会の
平和式典への派遣**

新宿区は、世界恒久平和を願い、昭和61年3月15日に「新宿区平和都市宣言」を行いました。新宿区議会では沖繩・広島・長崎へ議員を派遣しています。

**広島市原爆死没者慰霊式
並びに平和祈念式**

8月6日、広島市の平和記念公園において、原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式が開催されました。新宿区議会を代表して、渡辺みちたが議員、有馬としろう議員、近藤なつ子議員、古畑まさのり議員の4名が参列しました。

広島に原子爆弾が投下され、79年になります。多くの命が失われました。放射線による後遺症や心の傷による苦しみは今なお続いています。

国際社会をみれば、ロシアによるウクライナ侵攻における核の威嚇等、核軍縮の道のりは一層の困難を迎えています。

新宿区議会は、被爆地である広島とともに核兵器の悲惨さと平和の尊さを次世代に伝え、核兵器のない世界、そして平和の実現に邁進していきます。



令和5年度決算

決算特別委員会

決算審査における主な質疑

- ふるさと納税制度による特別区民税減収額が区財政に与える影響について
- 区内中小企業者向け支援策や物価高騰対策の総括と今後の方針について
- 産後ケアについて
- スポーツ振興について
- 監査で指摘された「指定管理業務や委託業務における人員配置の虚偽報告」とその後の学童クラブ児童指導業務における条例違反について
- 災害時要援護者への個別支援計画について
- 町会・自治会の活性化について
- トー横問題について
- 教育支援について
- 介護人材確保・育成支援について
- 地域と協働するねずみ駆除について
- 新宿区特有の課題を精査しての児童相談所移管について
- 予防接種記録の保存期間について
- 敬老事業の見直しについて
- 女性の健康支援について



藤原 たけき 副委員長



三沢 ひで子 委員長



たなえ ひさし 副委員長

区民が満足のいく選択ができるように、判断材料となる情報を十分に提供すべき

参政党新宿まなびとまもりの会

令和5年度決算は一部に課題もありましたが、概ね適正に執行されていると判断し、賛成しました。ワクチンを含めすべての薬剤使用はリスクとベネフィットを天秤にかけて判断します。両方がきちんと伝わっていないと正しい選択ができません。区民の皆さんに適切な情報提供をお願いしたいと強く要望しました。

物価高騰対策では一部に不公平感のある基準がありました。どこかで線引きが必要なのは理解できますが、誰もが納得できる制度になるよう引き続き研究を続けていただくようお願いします。

将来世代と現役世代にツケを回さない！非効率と受益者が偏る施策の見直しが急務！！

現役世代に優しい新宿

令和5年度決算は実質単年度収支が11年ぶりの赤字、基金も6年度末には4年度末と比べ27億円減の見込み。同様の支出を続ければ、すぐに基金も底を尽き、増税で将来世代と現役世代が苦しむことになります。

我が会派は受益者の偏りの是正や行政効率の改善のため、ふれあい入浴、敬老会、プレミアム付商品券、区民保養施設、国民年金脱退一時金、特別出張所など約50億の歳出改革を主張しました。区長が次年度の予算編成に向けて、「前例踏襲に陥らない抜本的な事務事業の見直し」を表明したことを評価し、決算に賛成しました。

コロナ収束後、世界経済社会情勢が激変する中、現実を直視、臨機応変に施策を実施と判断し賛成

新宿未来の会

令和5年度は、コロナ禍から社会経済活動の正常化が大きく進展した年でした。緩やかな経済回復基調が見られたものの、依然として世界経済を取り巻く不確実性が高い状況下で、区政のかじ取りを強いられと言えます。特に、国際的なエネルギー価格上昇に端を発した物価上昇、供給制約による食料価格の高騰、主要国の金融引き締め政策の影響による世界的な景気減速懸念が払拭されず推移した年度でもあります。そのような厳しい状況下にあっても、区長を中心に柔軟かつ迅速な施策展開を行

い、各種課題に適切に対応頂いたことに対し、深く感謝致します。

令和5年度当初予算の編成の基本方針は、「第二次実行計画の総仕上げとともに、区民生活の現場・現実を踏まえ、直面する区政課題の解決に向けて着実に前進する予算」と位置づけ、①社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、限られた財源を戦略的、重点的に配分する②行政評価や直近の状況分析に基づく事務事業の見直しとデジタル技術等を活用した事業転換等を進め、効果的・効率的な事業構築を図ることの2点をテーマとして編成されました。将来を見据え、経費削減などを行い、所期の目標を達成されたものと考えます。

数値及び政策の妥当性の検証を行った結果、決算はいずれも適正であると判断し、全ての議案に賛成いたしました。

物価高騰対策など区民の生活を第一に考えた施策展開と区民に寄り添った区政運営を要望

立憲民主党・無所属クラブ

令和5年度の予算編成方針は、第二次実行計画の総仕上げと位置づけられ、第一に社会経済情勢の動向を見極めながら限られた財源を戦略的・重点的に配分すること、第二に行政評価や状況分析に基づく事務事業の見直しとデジタル技術等を活用した事業転換等を進め、効果的・効率的な事業構築を図ること、この2点を基本に編成されました。

社会保障関連経費の増大、各種災害への備え、デジタル化や脱炭素化の推進など膨大な財政需要や、景気変動を受けやすい歳入構

造を考慮すれば、今後も不透明な財政運営が見込まれます。

そうした中、物価高騰や金融資本市場の変動など、社会経済情勢を的確に見極めつつ、物価高騰対策をはじめ、高齢者や子育て世代への支援など誰もが安心して住み続けられる環境の整備、災害に強い安全で安心なまちの実現など重要施策に取り組みなければなりません。本委員会では「教育に関する各種支援について」、「介護人材確保・育成支援について」、「様々な災害に対応できる防災体制の整備について」、「保育環境の改善について」、「不登校への対策について」など、様々な提案を行いました。こうした提案を今後の区政に活かしていただくよう強く要望し、認定第1号から認定第4号までいずれも概ね適正に執行されたものと認め、全てに賛成しました。

限られた財源を効率的に駆使し、弱者に優しい福祉の町の実現を要望

新宿区議会立憲フォーラム

令和5年度予算の基本方針は、①限られた財源を戦略的・重点的に配分②行政評価や状況分析による事務事業見直しとデジタル技術を活用した事業転換の2点でした。

景気は緩やかに回復とはいえ、物価上昇や中東情勢、金融市場の不安定など、取り巻く状況には注意が必要です。

区は、そのような中にあっても、区民生活支援、地域経済活性化支援の取組に、これまで培ってきた財政対応力を活用し、12回に及ぶ補正予算の編成、予備費の充当などに努めました。

各会計決算は適正に執行されたものと判断し、全てに賛成致しました。

長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典

8月9日、長崎市松山町平和公園の平和祈念像前広場で行われた長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に新宿区議会を代表し、大門さちえ議員、杉山直子議員、伊藤陽平議員、さわいめぐみ議員の4名が参加しました。

式典壇上では、皆が口々にウクライナやパレスチナなど今なお続く戦火に触れました。被爆者代表である三瀬清一朗さんは、学校が死体処理場に変ったという当時の忘れ得ぬ光景を語りました。また、鈴木史朗長崎市長は、軍拡や威嚇を選ぶのではなく、対話と外交努力による平和的な解決への道を探ることを求めようと力強く呼びかけました。

新宿区議会はこれからも平和事業の推進と恒久平和実現のため努力してまいります。



委員会の動き

令和6年度一般会計補正予算など

10件の議案を可決

総務区民委員会

● 今定例会では、議案10件と請願2件・陳情2件を審査し、12件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議案審査では、「令和6年度新宿区一般会計補正予算(第6号)」を賛成多数で、「ESCO事業による新宿区立津久戸小学校外51施設照明LED

化工事等委託契約」など9件の議案を全員賛成で可決しました。

● 請願・陳情審査では、「固

産後ケア事業の支援施設拡充に関する補正予算などを可決

福祉健康委員会

● 今定例会では、議案8件、陳情3件を審査し、2件の報告を受けました。

● 議案審査では、「65歳以上の区民の方等を対象とした新型コロナウイルスワクチン予防接種の自己負担額の減額」「産後ケア事業の支援施設

の拡充」に関する補正予算など8件の審査を行い、賛成多数で可決しました。

● 陳情審査では、「御区区内に設置されている民営火

令和6年度新宿区一般会計

補正予算などの議案を可決

環境建設委員会

● 今定例会では、補正予算など議案2件と陳情2件を審査し、3件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議案審査では、「令和6年度新宿区一般会計補正予算(第8号) 中歳出第9款

土木費」と、「新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例」の2件の議案を審査し、

児童手当制度改正に伴う

補正予算などの議案を可決

文教子ども家庭委員会

● 今定例会では、議案3件と陳情1件を審査し、4件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議案審査では、児童手当制度改正に伴う補正予算など3件の議案を審査し、全員賛成で可決しました。

● 陳情審査では、継続審査

本会議における動議の取扱いを協議

議会運営委員会

● 今定例会では、本会議で提出された動議の取扱いについて協議しました。

● 9月20日の本会議のさいわい議員の一般質問において、「発言の中に職業差別・人権侵害につながりうる発言がある」との動議が提出され、議会運営委員会で取扱いを協議しました。

「新宿区危険ドラッグその他の危険薬物撲滅条例の一部を改正する条例」を可決

防災等安全対策特別委員会

● 今定例会では「新宿区危険ドラッグその他の危険薬物撲滅条例の一部を改正する条例」を審査し、全員賛成で可決しました。

● 報告案件では、「(仮称)新宿区空家等及び廃棄物に起因する管理不全状態にある土地等の適正管理に関する条例の制定に向けたパブリック・コメントの実施について」の質疑を行い、空

令和7年度実施予定の

区議会アンケートについて議論

自治・議会・行財政改革等特別委員会

● 今定例会では、3件の調査事件を議題としました。

● 「新宿区民間提案制度の事業提案の募集結果について」及び「令和6年度都区財政調整について(当初算定)」は、担当課から一括して説明を受け、それぞれ質疑を行いました。

● 令和7年度実施予定の「新宿区議会に関するアン

令和6年度一般会計補正予算を可決

文化観光産業等特別委員会

● 今定例会では、議案1件と陳情1件を審査し、6件の報告を受けました。

● 議案審査では、夏目漱石記念施設整備基金積立金などの補正予算の審査を行い、

● 陳情審査では、「消費者被害を防止、救済するため

先進自治体の庁舎整備事例

府中市・中野区を視察

本庁舎対策等特別委員会

● 今定例会では、6月に実施した府中市役所及び7月に実施した中野区役所の視察に関する意見交換を行いました。

● 視察では、開かれた庁舎の設計、窓口サービスの効率化、DX推進の取組、環境負荷の低減、災害対策、更には再開発を活用した整備手法について調査を行い、多くの参考となる事例を確

認しました。

皆様から託された

請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は、区議会ホームページをご覧ください。いたどうか、議会事務局までお尋ねください。

(「」は審査を行った委員会名)

採択 2件

□ 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願(同件名ほか1件) [総務区民委員会]

審議未了 5件

□ 対外的情報省を設立し、食料危機に対応することを求める意見書の提出についての陳情 [総務区民委員会]

□ 加齢性難聴者への支援拡大を求める陳情 [福祉健康委員会]

□ 新型コロナウイルスに関する陳情 [福祉健康委員会]

□ 神宮外苑地区第一種市街地再開発事業の住民説明会開催に関する陳情 [環境建設委員会]

□ 新宿御苑での放射能汚染土(除染土、除去土壌)再生利用実証事業の中止を求める陳情 [環境建設委員会]

あとがき

令和6年第3回定例会の記事を中心にまとめた議会だよりをお届けします。区議会を身近に感じていただけるような紙面作りを心がけています。本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

編集委員

ひやま 真一
野もと あきとし
高阪 まさし
時光 じゅん子
川村 のりあき
たなえ ひさし
山口 かおる